

平成 21 年 7 月 30 日

## 海事産業の次世代人材育成推進会議 平成 21 年度 行 動 計 画

四面を海に囲まれた我が国は、海を通じて経済と国民生活を支えている海洋国家であり、安定的な海上輸送を確保する上で、海は極めて重要な存在であることから、「海からの恩恵」について広く国民に認知されることが必要である。

また、我が国の経済と国民生活を支えている海運業、造船業、船用工業などの海事産業においては、少子高齢化社会の到来の中、人的基盤（ヒューマンインフラ）である船員をはじめとする「海事産業で働く人材」の確保・育成が極めて重要な課題となっている。

こうした課題に対応するためには、

- 海の魅力を広く国民に知ってもらい、海や海事産業に興味・関心をもってもらう
- 職業として海事産業に魅力を感じてもらい、将来の職業の選択肢として捉えてもらう

ことが重要であり、統一的な活動方針の下、関係者の相互協力を基盤に戦略的な海事広報活動を展開することが必要である。

以上のことを踏まえ、海事産業の次世代人材育成推進会議（以下「推進会議」という。）は、統一的な活動方針として、「発進力の強化」と「関係者間の連携の強化」を柱とする平成 21 年度行動計画を次のように定めることとする。

### 第 1 発信力の強化

効果的な広報活動の展開や情報発信を図ることにより、より多くの国民に海の魅力や海事産業の魅力について知ってもらうよう努める。

また、海を実際に体験してもらうイベントについては、平成 20 年度は、全国で 70 万人の参加者を目指した活動を行い、年間では 167 万人の参加となったが、平成 21 年度は、より効果的な活動を行うことにより全国で 200 万人の参加者を目指す「200 万人の海体験」を推進する。

## 1. 海事産業のブランド化を目指した戦略的な広報の展開

---

海事産業、特に、そこで働く人の魅力を最大限に引き出す夢とロマンを与えられるような広報活動を展開することにより、海事産業のブランド化を目指し海事産業の次世代人材の育成を促進する。

広報活動にあたっては、

- マスメディアへの効果的な露出
- ターゲットを絞った戦略的な取組み
- 事業ごとのアンケート等による効果の検証とその結果を踏まえた進め方の見直し

を行うことにより、効果的な広報活動を展開する。

また、より効果的な海事広報活動を展開するため、様々な分野における広報の専門家からなる「海事人材育成広報戦略アドバイザリーグループ」を設置し、海事広報や人材育成に関する従来の取り組みの問題点、海事産業の人材育成のために最大限の効果を上げるための海事広報のあり方等について、様々な角度からの助言・提言を求める。

## 2. 年間を通じた事業の実施

---

海事産業における次世代の人材育成を図る上で、年間を通して海事広報活動を展開し、メインである7～8月につなげる活動を行うことが重要である。

このため、夏休みを中心とした7～8月以外にも核となる事業テーマを設定し、推進会議メンバー（以下「メンバー」という。）相互間やその他の関係者と連携を図り、それぞれのイベントを集約して大きなイベントとして実施する。

### 実施時期及びテーマ

- 5月：夏のプレイベントとして、海に親しむ事業を展開
- 7～8月（夏休み）：「海の日」「海の月間」を中心に、海への関心を喚起する事業を展開
- 11月：海の絵画展や写真展を中心に、海の文化に触れる事業を展開
- 3月（春休み）：海に関する調査・研究発表を中心に、海を学ぶ事業を展開

## 3. 体験型イベントの推進

---

メンバーは、

- 帆船等練習船を活用した体験乗船
- 造船所や船の見学会
- 海洋レクリエーション体験その他海に親しむイベント

- 海事産業に関するシンポジウム、講演会、展示会等
- 船員によるトークショーなど、海事産業で働く人に触れるイベント
- 海や船に関する絵画、写真等のコンクール
- 海の仕事の職場体験

など創意工夫により、ターゲットに応じた体験型のイベントを企画・実施する。

## 4. 効果的な情報の発信

---

多くの国民に海への興味・関心を喚起するため、インターネットを活用した効果的な海事関連情報の発信を行う。

平成 20 年度は、「海の仕事.com」の年末までのアクセス数 10 万件を目指し、新着機能の新設など本体の充実を図ったが、年末までのアクセス数は約 5 万件であった。

平成 21 年度は、「海の仕事.com」を基点に、次にかかげるインターネットを活用した情報発信の充実を図り、本年度中に 15 万アクセス達成を目指す。

### (1) 動画の配信

「You Tube」などの動画サイトに「海専用チャンネル」を開設し、青少年に対し海の魅力や海事産業で働く人の仕事の内容等について発信する。

### (2) 携帯サイトの開設

「海の仕事.com」に携帯サイトを開設し、海に関するイベント情報や海事関連産業の職業情報などを発信する。

### (3) リンク先コンテンツの拡充

メンバーのウェブサイトにおいて、海事産業で働く人のビジュアルなイメージを提供するコンテンツを拡充し、「海の仕事.com」にリンクさせる。

### (4) 「海の仕事.com」の活用促進

あらゆる機会をとらえ、教育関係者に対し、学校教育での「海の仕事.com」の活用を働きかける。また、体験型イベントの実施に際しても、学習素材として最大限の活用を図る。

### (5) 連携拡大による普及促進

メンバー以外の海事・海洋関係団体や職業教育に関するサイト等とも連携を拡大し、ウェブサイトの相互リンクその他 P R 面の協力により「海の仕事.com」の普及促進を図る。

### (6) アンケートの実施等

機会をとらえ中高生や教育関係者へのアンケート等を行い、得られた意見を踏まえ、より分かりやすく活用しやすいサイトにしていく。

## 第2 関係者間の連携の強化

本行動計画の統一的な方針により全国展開される広く国民に海や海事産業に興味・関心をもってもらう活動や職業として海事産業に魅力を感じてもらう取組みは、関係者が相互に連携して事業を展開することにより、より効果的な結果が期待できる。

このため、平成21年度は、次のとおり重点事項を定め、全国レベル及び地域レベルでの関係者間の連携を強化する。

### 1. 教育関係者との連携

次世代を担う青少年をはじめとする国民が、海や海事産業に興味を持ち、また、正しい知識と理解を深かめる上で、学校教育と連携した取組みを推進していく必要がある。

#### (1) 教育現場との連携

学校教育で海事産業を取り上げてもらうために、教育現場の教員が実際に授業等で使える学習素材・学習プログラムを制作し活用する。

平成20年度は、(財)日本海事センターと神戸大学が連携して取り組んでいる「マリタイム・ブリッジ」において、学習素材を制作し独自の学習プログラムによる授業を実施した。

平成21年度は、先行事例である「マリタイム・ブリッジ」の成果や各メンバーの取組みによる成果を広く全国展開させるための普及啓蒙を推進する。

例えば、

●神戸大学において、各地の教員を集めた研修会

●神戸大学の教員による出張授業

●授業と併せて、学生・生徒が海事産業関連の施設や仕事に触れる機会などを広く提供するとともに、メンバーの実施する体験イベント等と連携した教育現場での活用・応用を促進する。

#### (2) 文部科学省との連携

より多くの教育現場において海事産業を取り上げてもらうためには、教育現場及び教育制度を所管する文部科学省双方に海事産業を理解してもらうことが重要である。

平成21年度は、教育制度を所管する文部科学省や教育委員会等と意見交換を行うことにより、海事産業の知識と理解を深めてもらうとともに、学校教育で海事産業を取り上げてもらうための方策について検討する。

## 2. 地域における連携

---

海事産業は、水運の発達度や産業の立地経緯等から地域ごとにその特色が異なり、広く国民に海や海事産業に興味・関心をもってもらう活動や職業として海事産業に魅力を感じてもらふ取組みは、地域の個々の事情に即したきめ細かな取組みが必要である。

このため、地域における関係者の連携を強化し、効果的な取組みを推進する。

### (1) 「海のまちづくり」の推進

地域性・特殊性を活かした「海のまちづくり」を通じ、地域に集積された海事産業・文化の活性化に総合的に取組み、海事産業の次世代を担う人材育成を全国展開する拠点作りを推進する。

平成20年度は、大分県佐伯市、愛媛県今治市、静岡県静岡市(清水地区)、広島県尾道市及び兵庫県神戸市が「海のまちづくり」に取り組んでいくための協議会を設立し、それぞれ独自の創意工夫により海事産業の次世代を担う人材育成に取り組んでいる。

平成21年度は、新たな海事都市の創設に加え、海事都市間の連携を図るための事業を推進する。

### (2) 地域での活動の強化

統一的な方針の下、地域の特色にあわせ創意工夫した活動を推進していくため、官民双方のメンバーは、その地方組織、会員企業等に対し、この行動計画の内容について周知を図り、計画推進への協力を要請するとともに、地方運輸局(運輸監理部を含む。)が中心となって地方レベルでの推進組織を設置し、関係者との連携を強化して事業を実施する。

## 3. 国と関係者の連携

---

国民の間に広く海についての理解と関心を深めるために、国民の祝日である「海の日」を中心とする7～8月において、国と関係者が連携し、次の事業に取り組む。

### (1) 「海フェスタ」の行事の充実

平成20年度は、大船渡市を中心に3市2町で「海フェスタいわて」が開催され、東北運輸局による「海の総合シンポジウム」や練習帆船「日本丸」の一般公開などが実施され期間中73万人が来場した。

平成21年度は、横浜で開催される「海フェスタよこはま」において、国も積極的に参画し、行事の充実を図る。

### (2) 海洋立国推進功労者表彰の実施

海洋に関する幅広い分野における普及啓発等において顕著な功績を挙げ

た個人・団体の功績をたたえ広く一般に知ってもらうことにより、国民が海洋に対する理解を深める契機とするため、国土交通省と関係省庁が共同で内閣総理大臣表彰として創設した、「海洋立国推進功労者表彰」を実施する。

第2回目となる平成21年度は、より多くの国民に対し海や海事産業に関する興味を喚起させるため、同表彰の受賞式及び記念イベントを「海フェスタよこはま」の開催される横浜において開催する。

さらに、同表彰の受賞者に、メンバーの実施するイベント等に積極的に参画していただき、海や海事産業に関する興味を喚起するようなPRを推進する。